

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、什器備品及びソフトウェア  
定額法による減価償却を実施している。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	6,435,702	714,284	0	7,149,986
減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	45,596,315	714,284	0	46,310,599

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,149,986	0	0	(7,149,986)
減価償却引当資産	19,160,613	0	(19,160,613)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	46,310,599	0	(39,160,613)	(7,149,986)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	12,247,555	204,395
什器備品	2,356,860	2,307,477	49,383
リース資産	26,863,608	15,667,232	11,196,376
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	49,011,993	37,561,836	11,450,157

附 属 明 細 書  
(2023 年3月31日現在)

1 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	役員退職慰労引当資産	6,435,702	714,284	0	7,149,986
	減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
	資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	特定資産計	45,596,315	714,284	0	46,310,599

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,435,702	714,284	0	0	7,149,986